

かながわ男女共同参画推進プラン(第5次)参考数値(案)

資料4

※「参考数値」とは、目標値や目標年度は設定せずに、男女共同参画社会の形成の状況を把握するため、毎年直近値を把握・公表する数値です。

(参考)国の第5次男女共同参画基本計画における関連指標

No	重点目標	施策の基本方向	局名	所管所属名	項目	出典	新規/継続の別	備考	第4次プラン策定時(年度)	2017年度実績値	2018年度実績値	2019年度実績値	2020年度実績値	2021年度実績値	指標名	目標値	目標年度
1	1	1	福子局	共生推進本部	地方議会における女性議員の割合 ①県議会 ②市区議会 ③町村議会	都道府県別全国女性の活躍マップ	継続		①16.2% ②20.0% ③22.9% (2016)	①14.6% ②20.2% ③22.9%	①14.7% ②20.1% ③23.5%	①18.1% ②23.0% ③23.5%	①18.3% ②22.9% ③24.1%	-	【参考指標】 地方議会議員に占める女性の割合		
2	1	1	福子局	共生推進本部	市町村の審議会における女性委員の割合	都道府県別全国女性の活躍マップ	継続		34.0% (2016)	34.0%	33.8%	34.6%	31.2%	31.4%	市町村の審議会等委員	40%以上、60%以下	2025年
3	1	1	福子局	共生推進本部	県職員採用試験(大学卒業程度)からの採用者に占める女性の割合	都道府県別全国女性の活躍マップ	継続		28.8% (2017)	28.8%	33.3%	28.1%	29.4%	34.9%	都道府県の地方公務員採用試験(大学卒業程度)からの採用者に占める女性の割合	40%	2025年
4	1	1	教育局	教職員人事課	県立学校教員の校長・副校長・教頭に占める女性の割合	次世代育成支援・女性活躍推進に関する職員行動計画	継続		21.9% (2017)	21.9%	21.5%	22.2%	23.8%	25.2%	初等中等教育機関の教頭以上に占める女性の割合	副校長・教頭25% 校長20%	2025年
5	1	1	警察本部	警務課	警察官の総数に占める女性警察官の割合	次世代育成支援・女性活躍推進に関する職員行動計画	継続		8.7% (2017)	8.7%	9.0%	9.4%	9.7%	10.3%	地方警察官に占める女性の割合	12%程度	2026年度当初
6	1	1	福子局	共生推進本部	自治会長における女性の割合	都道府県別全国女性の活躍マップ	継続		6.9% (2017)	6.9%	8.6%	9.2%	9.6%	9.9%	自治会長に占める女性の割合	10%	2025年度
7	1	2	福子局	かながわ男女共同参画センター	「かながわ女性の活躍応援団」応援員企業等からの講師派遣啓発講座等の開催件数及び受講者数	所管所属調査	継続		開催件数8回/受講者数530人 (2016)	開催件数14回/受講者数1,510人	開催件数16回/受講者数2,075人	開催件数21回/受講者数1,753人	開催件数6回/受講者数495人	開催件数4回/受講者数759人			
8	1	2	福子局	共生推進本部	大学(学部)及び大学院(修士課程、博士課程)学生に占める女子学生の割合(理学、工学)(全国)	神奈川県学校基本調査	全国の数値に変更	○第4次プランでは「県内大学理学部・工学部の女性割合」であったが、県統計センターにおける本県分の公表休止に伴い、全国の実績に変更	15.1% (2016)	15.2%	15.9%	15.9%	16.1%	-	大学(学部)の理工系の学生に占める女性の割合	前年度以上	毎年度
9	1	2	福子局	共生推進本部	大学等における専門分野別教員の女性の割合(全国)	神奈川県学校基本調査	全国の数値に変更	○第4次プランでは「県内大学の教授等(教授、准教授及び講師)に占める女性の割合」であったが、県統計センターにおける本県分の公表休止に伴い、全国の実績に変更	24.1% (2016)	24.7%	24.9%	25.6%	26.0%	-	大学理工系の教員(講師以上)に占める女性の割合	理学系12.0% 工学系9.0%	2025年
10	1	2	環農局	①農政課 ②農業振興課	調整中	所管所属調査	調整中	○第4次策定時は「新規就農者の女性割合」であったが、「かながわ農業活性化指針」の改定にあわせて検討中	12.9% (2016)	17.7%	20.5%	21.8%	24.5%	-	認定農業者数に占める女性の割合	5.50%	2025年度
11	1	3	福子局	共生推進本部	6歳未満の子どもの持つ夫の育児・家事関連時間 [社会生活基本調査]	社会生活基本調査 [5年に一度]	目標値から変更	○5年に一度しか把握できないため、目標値から参考数値へ移動	75分/日 (2016)	(次回調査は2021年度)	-	-	-	-	【参考指標】 6歳未満の子どもの持つ夫の育児・家事関連時間		
12	1	3	福子局	共生推進本部	事業所における子の看護休暇取得者に占める男性の割合	条例に基づく事業所からの届出結果	継続		41.1% (2016)	41.5%	39.0%	41.2%	43.8%	43.3%			
13	1	3	福子局	共生推進本部	男性のボランティア活動行動者率 [社会生活基本調査]	社会生活基本調査 [5年に一度]	継続		21.2% (2016)	(次回調査は2021年度)	-	-	-	2022年9月頃公表予定			
14	2	1	産労局	雇用労政課	「かながわ女性キャリアカウンセリング相談室」でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率	所管所属調査	継続	○第4次策定時は「マザーズハローワーク横浜における女性のためのキャリアカウンセリングの相談者数」であったが、変更	645人 (2016)	555人	541人	515人	567人	-	【参考指標】 マザーズハローワーク事業の実績		
15	2	1	福子局	共生推進本部	企業における男性と女性の所定内給与額の格差(男性=100)	賃金構造基本統計調査	継続		74.0% (2016)	74.6%	75.7%	76.2%	76.5%	75.6%	【参考指標】 男女間賃金格差		
16	2	1	産労局	雇用労政課	かながわ労働センターにおけるセクシュアル・ハラスメント相談件数	神奈川県労働相談の概況	継続		167件 (2016)	144件	144件	118件	115件	-	【参考指標】 都道府県労働局雇用環境・均等部(室)に寄せられたセクシュアル・ハラスメントに関する相談件数		
17	2	1	福子局	青少年課	国と県が共同で運営する地域若者サポートステーションで支援を受けた人の就職率	所管所属調査	継続	○第4次策定時は「県が設置する地域若者サポートステーションで支援を受けた人の就職者数」であったが、変更	251人 (2016)	182人	169人	46.5%	50.8%	48.0%			
18	2	1	産労局	産業人材課	総合職業技術校生の修了3か月後の就職率	所管所属調査	継続		95.1% (2016)	96.6%	96.1%	93.6%	90.9%	-			
19	2	2	産労局	雇用労政課	週労働時間60時間以上の雇用者の割合[就業構造基本調査]	就業構造基本調査 [5年に一度]	目標値から変更	○5年に一度しか把握できないため、目標値から参考数値へ移動	9.9% (2012)	7.7%	(次回調査は2022年度)	-	-	-	週労働時間60時間以上の雇用者の割合	5%	2025年
20	2	2	総務局	人事課	県職員の部分休業、育児休業及び介護休暇の取得状況(知事部局等) ①部分休業 ②育児休業 ③介護休暇	所管所属調査	継続		①女性101人/男性9人 ②女性152人/男性12人 ③女性56人/男性16人	①女性111人/男性13人 ②女性161人/男性25人 ③女性43人	①女性112人/男性14人 ②女性160人/男性24人 ③女性31人	①女性131人/男性18人 ②女性207人/男性39人 ③女性27人	①女性155人/男性20人 ②女性202人/男性54人 ③女性27人	①女性163人/男性18人 ②女性207人/男性85人 ③女性58人			
21	2	2	福子局	共生推進本部	介護・看護を理由とする離職者数 [就業構造基本調査]	就業構造基本調査 [5年に一度]	継続		女性82,000人/男性18,000人 (2012)	女性27,600人/男性12,000人	(次回調査は2022年度)	-	-	-			
22	2	2	福子局	共生推進本部	事業所における介護休業利用状況の男女比	条例に基づく事業所からの届出結果	継続		女性65.4% 男性34.6% (2016)	女性57.7% 男性42.3%	女性55.8% 男性44.2%	女性54.3% 男性45.7%	女性53.6% 男性46.4%	女性50.8% 男性49.2%			
23	2	2	福子局	次世代育成課	子ども・子育て支援に取り組む事業者の認証事業者数	所管所属調査	継続		518事業者 (2016)	527事業者	541事業者	544事業者	551事業者	559事業者	次世代認定マーク(くるみん)取得企業の数	4300社	2025年
24	2	2	健医局	健康増進課	朝食・夕食を家族と食べている、又は一人暮らしの方で昼食や夕食を仲間など複数で食べている「共食」の回数 ①家族/②単身	県民ニーズ調査(課題) 神奈川県食育推進計画(第3次)	継続		①週10回 ②週3回 (2017)	①週10回 ②週3回	①週9回 ②週3回	①週11回 ②週3回	①週9回 ②週2回	-			

No	重点目標	施策の基本方向	局名	所管所属名	項目	出典	新規/継続の別	備考	第4次プラン策定時(年度)	2017年度実績値	2018年度実績値	2019年度実績値	2020年度実績値	2021年度実績値	指標名	目標値	目標年度
25	3	1	福子局	共生推進本部	県配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談件数	所管所属調査	継続		4,675件(2016)	4,874件	5,291件	5,698件	5,691件	—	【参考指標】 配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数		
26	3	1	福子局	共生推進本部	配偶者暴力防止法に基づく緊急一時保護件数	所管所属調査	継続		202件(2016)	182件	177件	176件	150件	—	【参考指標】 配偶者暴力防止法に基づく一時保護件数		
27	3	2	福子局	子ども家庭課	母子・父子自立支援員による相談件数	かながわ子どもみらいプラン	継続		17,094件(2016)	15,896件	16,690件	20,273件	21,883件	22,278件			
28	3	2	福子局	子ども家庭課	母子家庭等就業・自立支援センター事業による就業者数	かながわグランドデザイン第3期実施計画	目標値から変更	○就業者数のうち正規就業者の数は参考として記載	73人(2016)	58人	35人	53人	37人	41人	【参考指標】 ハローワークによるひとり親の正社員就職者の数(男女別)		
29	3	2	県土局	住宅計画課	公的賃貸住宅団地(100戸以上)における地域拠点施設(高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯等の支援に資する施設)併設率	県住生活基本計画	目標値から変更	○「県住生活基本計画」の改定に伴い見直し ○5年に一度しか把握できないため、参考数値に変更	—	—	—	37%	—	—	高齢者施設、障がい者施設、子育て支援施設等を併設する公的賃貸住宅団地(100戸以上)の割合	建替え等が行われる団地のおおむね9割	2025年度
30	3	2	県土局	公共住宅課	県営住宅における高齢者等に配慮した住宅数(建替え・個別改善等の戸数)	神奈川県住生活基本計画	継続		22,428戸(2016)	22,841戸	23,323戸	23,931戸	23,959戸	24,083戸			
31	3	2	福子局	①地域福祉課 ②高齢福祉課 ③障害福祉課	「高齢者や障がい者が自立し、安心して生活できるような支援体制が整っていること」の満足度	県ニーズ調査(基本)	継続		6.2%(2016)	8.4%	9.1%	7.8%	7.7%	9.6%			
32	3	2	国文局	国際課	災害時通訳ボランティアの登録者数	所管所属調査	継続		231人(2016)	250人	230人	232人	240人	231人			
33	3	2	福子局	共生推進本部	県内市町村におけるパートナーシップ制度導入実績数	所管所属調査	新規		—	—	—	—	—	26自治体			
34	3	3	健医局	健康増進課	思春期から妊娠適齢期の男女を対象とした健康などに関する健康教育等参加者(累計)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	継続	○第4次策定時は「思春期から妊娠適齢期の男女を対象とした健康などに関する出前講座実施企業・団体数」であったが、変更	64団体(2016)	65団体	97団体	83団体	19団体	—			
35	3	3	健医局	がん・疾病対策課	「ここから不安や悩みのある人がいつでも相談できるなど、自殺を防ぐ社会づくりが行われていること」の満足度	県ニーズ調査(基本)	継続		5.2%(2017)	5.2%	6.7%	6.5%	6.8%	—			
36	3	3	健医局	健康増進課	日ごろから健康に気をつけた規則正しい生活を心がけている人の割合	県ニーズ調査(基本)	継続		71.2%(2016)	70.7%	69.6%	72.4%	73.9%	—			
37	3	4	くら安局	消防保安課	女性消防団員の割合	所管所属調査	継続		7.7%(2017)	7.7%	8.4%	8.9%	9.1%	9.2%	消防団員に占める女性の割合	10%を目標としつつ、当面5%	2026年度
38	4	1	福子局	共生推進本部	男女の地位の平等感(全国) ①家庭生活②職場③学校教育の場④政治の場⑤法律や制度の上⑥社会通念・慣習・しきたりなど⑦自治会やPTAなどの地域活動の場⑧社会全体	男女共同参画社会に関する世論調査(3年に一度)	全国の数値に変更	○県ニーズ調査(課題調査)の設問調整の過程で削減せざるを得なかったため、内閣府の調査を元に、全国の実績値に変更	①18.6% ②39.1% ③22.3% ④55.8% ⑤44.9% ⑥15.5% ⑦14.4%(2016)	(次回調査は2021年度)	—	—	—	—			
39	4	3	福子局	次世代育成課	保育士、保育教諭の数	かながわ子どもみらいプラン	継続		保育士28,387人/ 保育教諭1,182人(2016)	保育士28,929人/ 保育教諭1,459人	保育士29,399人/ 保育教諭1,483人	保育士30,782人/ 保育教諭2,694人	保育士33,066人/ 保育教諭3,065人	—			
40	4	3	福子局	次世代育成課	かながわ子育て応援パスポートの施設数	かながわ子どもみらいプラン	継続		3,227施設(2016)	3,395施設	3,487施設	3,574施設	3,583施設	3,600施設			
41	4	3	福子局	次世代育成課	放課後児童クラブの施設数	かながわ子どもみらいプラン 令和2年度放課後児童健全育成事業実施状況調査	継続		1,159施設(2017)	1,159施設	1,243施設	1,311施設	1,388施設	1,400施設	放課後児童クラブの登録児童数	152万人	2023年度末
42	4	3	福子局	次世代育成課	就学前児童の保育・幼児教育の提供 ①認可保育所定員数	所管所属調査(保育所等利用待機児童数調査)	継続		135,315人(2017)	135,315人	139,463人	143,464人	148,110人	150,855人			
43	4	3	福子局	次世代育成課	②家庭的保育	所管所属調査(保育所等利用待機児童数調査)	継続		354人(2017)	354人	348人	331人	310人	293人			
44	4	3	福子局	次世代育成課	③認定こども園	所管所属調査	継続		100か所(2017)	100か所	140か所	187か所	211か所	230か所			
45	4	3	福子局	次世代育成課	④幼稚園の預かり保育		継続		516園(2016)	560園	584園	607か所	572か所	—			
46	4	3	福子局	高齢福祉課	訪問介護サービス供給量	所管所属調査	継続		10,789,645回/年(2016)	10,964,714回/年	16,389,729回/年	16,877,433回/年	17,737,560回/年	—			
47	4	3	福子局	高齢福祉課	小規模多機能型居宅介護サービスの利用者数	所管所属調査	継続		4,582人(2016)	5,108人	5,489人/月	5,731人/月	6,124人/月	—			
48	4	3	福子局	高齢福祉課	認知症サポート医の養成人数(累計)	所管所属調査	継続		201人(2016)	255人	325人	387人	401人	471人			